

第193回国会

平成29年度 地方交付税関係参考資料

総 務 省

平成29年度 地方交付税関係参考資料

目 次

一	平成29年度地方交付税総額算定基礎（通常収支分）	(1)
二	平成29年度普通交付税の算定方法の改正案	(2)
三	平成29年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調	(3)
四	平成29年度単位費用に関する調	(4)
五	平成29年度主要改定内容	(7)
六	平成29年度単位費用の積算に用いる統一単価等	(8)
七	平成28年度普通交付税額の決定に関する調	(13)
八	地方交付税の額の変遷に関する調	(14)
九	普通交付税の交付・不交付団体数に関する調	(15)

一 平成29年度地方交付税総額算定基礎(通常収支分)

(単位:億円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度			増 減 額		増 減 率		
		当初予算額 B	補正額 C	補 正 後 B + C D	A-B E	A-D F	E/B (%)	F/D (%)	
国 税	所 得 税 (ア)	179,480	179,750	-2,650	177,100	-270	2,380	-0.2	1.3
	法 人 税 (イ)	123,910	122,330	-10,970	111,360	1,580	12,550	1.3	11.3
	酒 税 (ウ)	13,110	13,590	-	13,590	-480	-480	-3.5	-3.5
	消 費 税 (エ)	171,380	171,850	-3,840	168,010	-470	3,370	-0.3	2.0
一 般 会 計	(ア)×33.1%	59,408	59,497	-877	58,620	-89	788	-0.2	1.3
	(イ)×33.1%	41,014	40,491	-3,631	36,860	523	4,154	1.3	11.3
	(ウ)×50%	6,555	6,795	-	6,795	-240	-240	-3.5	-3.5
	(エ)×22.3%	38,218	38,323	-856	37,466	-105	752	-0.3	2.0
	小 計	145,195	145,106	-5,365	139,741	89	5,453	0.1	3.9
	過年度精算分(27年度分)	-1,455	-	-	-	-1,455	-1,455	皆増	皆増
	20年度補正予算における臨時財政 対策債振替加算相当額の減額分	-827	-827	-	-827	-	-	0.0	0.0
	21年度補正予算における臨時財政 対策債振替加算相当額の減額分	-984	-984	-	-984	-	-	0.0	0.0
	28年度補正予算における臨時財政 対策債振替加算相当額の減額分	-544	-	-	-	-544	-544	皆増	皆増
	小 計(法定率分等)	141,385	143,295	-5,365	137,930	-1,909	3,455	-1.3	2.5
	既往法定加算等	6,307	5,536	-	5,536	771	771	13.9	13.9
臨時財政対策特例加算額	6,651	2,747	2,718	5,465	3,904	1,185	142.1	21.7	
臨時財政対策振替加算額	-	-	2,718	2,718	-	-2,718	-	皆減	
特例加算額	-	-	510	510	-	-510	-	皆減	
計 (一般会計繰入れ)	154,343	151,578	582	152,160	2,765	2,183	1.8	1.4	
特 別 会 計	地方法人税法定率分	6,439	6,365	-72	6,293	74	146	1.2	2.3
	地方法人税過年度精算分(27年度分)	-64	-	-	-	-64	-64	皆増	皆増
	返 還 金	-	0	-	0	-0	-0	皆減	皆減
	特別会計借入金償還額	-4,000	-4,000	-	-4,000	-	-	0.0	0.0
	特別会計借入金利子充当分	-820	-1,584	-	-1,584	764	764	-48.2	-48.2
	特別会計剰余金の活用	3,400	-	-	-	3,400	3,400	皆増	皆増
	地方公共団体金融機構の公庫 債権金利変動準備金の活用	4,000	2,000	-	2,000	2,000	2,000	100.0	100.0
	前年度からの繰越金	-	12,644	-	12,644	-12,644	-12,644	皆減	皆減
計	163,298	167,003	510	167,513	-3,705	-4,215	-2.2	-2.5	
地 方 交 付 税	合 計	163,298	167,003	510	167,513	-3,705	-4,215	-2.2	-2.5
	内								
	普通交付税	153,500	156,983	-	156,983	-3,483	-3,483	-2.2	-2.2
訳									
特別交付税	9,798	10,020	510	10,530	-222	-732	-2.2	-7.0	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

二 平成29年度普通交付税の算定方法の改正案

1 基準財政需要額の算定方法の改正

- (1) 当分の間の措置として、「地域の元気創造事業費」及び「人口減少等特別対策事業費」において、まち・ひと・しごと創生に要する経費の財源を措置すること。
- (2) 平成29年度における措置として「地域経済・雇用対策費」を設けること。
- (3) 一億総活躍社会の実現に向けた保育士や介護人材等の処遇改善等に要する経費の財源を措置すること。
- (4) 子ども・子育て支援施策、障害者の自立支援、少子・高齢社会に対応した地域福祉施策等に要する経費の財源を充実すること。
- (5) 住民の生活に直結する公共施設の維持補修に要する経費の財源を充実すること。
- (6) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (7) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

2 基準財政収入額の算定方法の特例

- (1) 当分の間の措置として、道府県から指定都市への個人住民税所得割の税源移譲に伴う影響額の全額を基準財政収入額に算入すること。
- (2) 平成29年度において、東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のための固定資産税の課税免除の措置等による減収額として総務省令で定める額の100分の75の額を加算する特例を設けること。

3 特定被災地方公共団体に係る基準財政需要額及び基準財政収入額の算定方法の特例

平成29年度において、特定被災地方公共団体に対して交付すべき普通交付税の額の算定に関し、必要な特例措置を設けること。

三 平成29年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調

(単位：億円)

区 分		道 府 県	市 町 村	合 計
基 準 財 政 需 要 額	1 個別算定経費 (2～4及び6を除く)	△7,088	9,228	2,140
	2 地域経済・雇用対策費	△419	△553	△972
	3 地域の元気創造 事業費	3	△7	△4
	4 人口減少等特別対策 事業費	△4	△4	△8
	5 包括算定経費	△615	△849	△1,465
	6 公 債 費	492	549	1,041
	7 小 計	△7,631	8,363	732
	8 臨時財政対策債 振替額	474	2,099	2,572
	需要増減見込額(7-8) (A)	△8,105	6,265	△1,840
	28年度需要額 (B)	201,688	211,695	413,383
増 減 率 (A)/(B)	△4.0%	3.0%	△0.4%	
基 準 財 政 収 入 額	収入増減見込額 (C)	△4,965	6,113	1,148
	28年度収入額 (D)	115,912	139,032	254,944
	増 減 率 (C)/(D)	△4.3%	4.4%	0.5%
合併算定替に係る縮減額 (E)		—	△729	△729
財 源 不 足 額	増減見込額(A)-(C)+(E) (F)	△3,139	△577	△3,717
	28年度財源不足額 (G)	85,776	71,535	157,311
	増 減 率 (F)/(G)	△3.7%	△0.8%	△2.4%

- (注) 1. 本表は、平成28年度当初算定における財源不足団体を基礎に作成している。
 2. 平成28年度当初算定に対する増減見込額であり、精査の結果異動することがある。
 3. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

四 平成29年度単位費用に関する調

1 道府県分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成29年度 単位費用 (A)	平成28年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警察費	警察職員数	8,366,000	8,403,000	-37,000	-0.4
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	141,000	146,000	-5,000	-3.4
		道路の延長	2,007,000	1,972,000	35,000	1.8
	2 河川費	河川の延長	181,000	175,000	6,000	3.4
	3 港湾費	港 係留施設の延長	28,200	28,100	100	0.4
		湾 外郭施設の延長	6,180	6,300	-120	-1.9
		漁 係留施設の延長	10,500	10,700	-200	-1.9
		港 外郭施設の延長	5,980	6,040	-60	-1.0
4 その他の土木費	人 口	1,390	1,420	-30	-2.1	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,262,000	6,210,000	52,000	0.8
	2 中学校費	教職員数	6,323,000	6,253,000	70,000	1.1
	3 高等学校費	教職員数	6,512,000	6,599,000	-87,000	-1.3
		生徒数	55,100	56,600	-1,500	-2.7
	4 特別支援学校費	教職員数	6,194,000	6,102,000	92,000	1.5
		学級数	2,028,000	2,074,000	-46,000	-2.2
	5 その他の教育費	人 口	2,200	2,110	90	4.3
	公立大学等学生数	212,000	212,000	0	0.0	
	私立学校等生徒数	286,000	282,700	3,300	1.2	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,330	9,310	20	0.2
	2 社会福祉費	人 口	15,100	14,100	1,000	7.1
	3 衛生費	人 口	14,700	14,800	-100	-0.7
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	48,300	53,500	-5,200	-9.7
		75歳以上人口	93,700	103,000	-9,300	-9.0
5 労働費	人 口	447	461	-14	-3.0	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	110,000	113,000	-3,000	-2.7
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	5,010	5,000	10	0.2
		公有林野の面積	15,300	15,200	100	0.7
	3 水産行政費	水産業者数	335,000	335,000	0	0.0
4 商工行政費	人 口	1,980	2,010	-30	-1.5	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	5,930	6,020	-90	-1.5
	2 恩給費	恩給受給権者数	1,067,000	1,079,000	-12,000	-1.1
	3 地域振興費	人 口	607	636	-29	-4.6
七	地域経済・雇用対策費	人 口	450	790	-340	-43.0
八	地域の元気創造事業費	人 口	950	950	0	0.0
九	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700	1,700	0	0.0
十	公債費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成29年度 単位費用 (A)	平成28年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	9,800	10,390	-590	-5.7
	面 積	1,219,000	1,234,000	-15,000	-1.2

2 市 町 村 分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成29年度 単 位 費 用 (A)	平成28年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費					
	人 口	11,300	11,300	0	0.0	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	73,500	75,200	-1,700	-2.3
		道 路 の 延 長	193,000	193,000	0	0.0
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	27,100	26,600	500	1.9
		湾 外郭施設の延長	6,180	6,300	-120	-1.9
		漁 係留施設の延長	10,500	10,700	-200	-1.9
		港 外郭施設の延長	4,360	4,400	-40	-0.9
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	988	957	31	3.2
	4 公 園 費	人 口	530	531	-1	-0.2
		都市公園の面積	36,300	36,300	0	0.0
	5 下 水 道 費	人 口	94	94	0	0.0
6 その他の土木費	人 口	1,700	1,680	20	1.2	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	43,200	43,100	100	0.2
		学 級 数	850,000	828,000	22,000	2.7
		学 校 数	9,079,000	9,181,000	-102,000	-1.1
	2 中 学 校 費	生 徒 数	40,700	40,400	300	0.7
		学 級 数	1,042,000	1,010,000	32,000	3.2
		学 校 数	8,594,000	8,778,000	-184,000	-2.1
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	6,563,000	6,668,000	-105,000	-1.6
		生 徒 数	69,600	70,300	-700	-1.0
	4 その他の教育費	人 口	5,140	5,090	50	1.0
		幼稚園等の小学校就学前子どもの数	369,000	360,000	9,000	2.5
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	9,520	9,520	0	0.0
	2 社会福祉費	人 口	22,300	21,100	1,200	5.7
	3 保健衛生費	人 口	7,780	7,820	-40	-0.5
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	63,800	70,900	-7,100	-10.0
		75歳以上人口	82,200	90,600	-8,400	-9.3
5 清 掃 費	人 口	5,080	5,070	10	0.2	
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	農 家 数	83,400	81,500	1,900	2.3
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	291,000	269,000	22,000	8.2
	3 商 工 行 政 費	人 口	1,240	1,280	-40	-3.1
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,380	4,530	-150	-3.3
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,170	1,190	-20	-1.7
		世 帯 数	2,090	2,160	-70	-3.2
	3 地 域 振 興 費	人 口	1,820	1,910	-90	-4.7
面 積		1,038,000	1,043,000	-5,000	-0.5	
七	地域経済・雇用対策費	人 口	420	740	-320	-43.2
八	地域の元気創造事業費	人 口	2,530	2,530	0	0.0
九	人口減少等特別対策事業費	人 口	3,400	3,400	0	0.0
十	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成29年度 単 位 費 用 (A)	平成28年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
	人 口	18,380	19,080	-700	-3.7
	面 積	2,426,000	2,437,000	-11,000	-0.5

(参考) 公債費の内訳

1 道府県分

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 単 位 費 用 (A)	平成28年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	55	55	0	0.0
3 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
4 臨時財政特例債償還費	29	31	-2	-6.5	
5 財源対策債償還費	22	22	0	0.0	
6 減税補填債償還費	62	63	-1	-1.6	
7 臨時税収補填債償還費	19	19	0	0.0	
8 臨時財政対策債償還費	63	64	-1	-1.6	
9 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
10 地域改善対策特定事業債等債償還費	800	800	0	0.0	
11 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
12 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
13 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
14 被災者生活再建債償還費	800	800	0	0.0	
15 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	

2 市町村分

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 単 位 費 用 (A)	平成28年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	54	54	0	0.0
4 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
5 臨時財政特例債償還費	29	31	-2	-6.5	
6 財源対策債償還費	22	22	0	0.0	
7 減税補填債償還費	63	64	-1	-1.6	
8 臨時税収補填債償還費	53	53	0	0.0	
9 臨時財政対策債償還費	63	64	-1	-1.6	
10 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
11 地域改善対策特定事業債等債償還費	800	800	0	0.0	
12 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
13 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
14 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
15 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
16 合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
17 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	

五 平成29年度主要改定内容

1 道府県分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1) 個別算定経費		
小学校費	△ 4,720億円程度	県費負担教職員の給与負担事務の道府県から指定都市への移譲による減等
中学校費	△ 2,780億円程度	〃
社会福祉費	1,250億円程度	子どものための教育・保育給付費負担金の増、障害児入所給付費等負担金の増、障害者自立支援給付費負担金の増等
高齢者保健福祉費 (65歳以上人口) (75歳以上人口)	880億円程度	介護給付費負担金の増、地域支援事業交付金の増、後期高齢者医療給付費負担金の増等
公債費	400億円程度	既発債の償還費の増
地域経済・雇用対策費	△ 430億円程度	事業費の減
(2) 包括算定経費	△ 650億円程度	事業費の減等

(注) 増減需要額は、平成28年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

2 市町村分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1) 個別算定経費		
その他の教育費 (人口)	8,900億円程度	県費負担教職員の給与負担事務の道府県から指定都市への移譲による増等
社会福祉費	1,540億円程度	子どものための教育・保育給付費負担金の増、障害児入所給付費等負担金の増、障害者自立支援給付費負担金の増等
高齢者保健福祉費 (65歳以上人口) (75歳以上人口)	740億円程度	介護給付費負担金の増、地域支援事業交付金の増、後期高齢者医療給付費負担金の増等
公債費	430億円程度	既発債の償還費の増
地域経済・雇用対策費	△ 570億円程度	事業費の減
(2) 包括算定経費	△ 940億円程度	事業費の減等

(注) 増減需要額は、平成28年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

六 平成29年度単位費用の積算に用いる統一単価等

1 職員給与の積算に用いる統一単価等

(1) 本 俸

区 分	摘 要	道 府 県		市 町 村		
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
給 料	一 般 職 員	部 長 職 (1人当たり月額)	円 419,800	円 422,700	円 389,600	円 392,900
		課 長 職 (")	375,600	378,200	355,700	358,800
		職 員 A (")	331,900	333,500	327,400	329,400
		職 員 B (")	215,500	216,100	212,500	213,400
	小 学 校 教 職 員	校 長 (")	427,100	426,900	—	—
		教 頭 等 (")	395,400	395,400	—	—
		教 諭 等 (")	325,000	327,200	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	271,900	271,900	—	—
		事 務 職 員 (")	285,000	288,300	—	—
	中 学 校 教 職 員	校 長 (")	428,400	428,800	—	—
		教 頭 等 (")	391,800	393,800	—	—
		教 諭 等 (")	325,800	327,100	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	272,400	272,500	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	420,000	423,200	420,100	423,300
		教 頭 等 (")	399,300	402,300	399,300	402,300
		教 諭 等 (")	322,600	325,000	322,600	325,000
		実 習 助 手 (")	186,200	187,600	186,300	187,700
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	校 長 (")	439,400	441,800	—	—
		教 頭 等 (")	404,800	407,000	—	—
		教 諭 等 (")	320,600	322,300	—	—
		実 習 助 手 (")	186,200	187,600	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	239,400	240,700	—	—
	そ の 他 の 教 職 員	事 務 職 員 (")	268,200	269,600	—	—
		教 育 長 (")	495,700	497,700	430,300	432,500
		幼 稚 園 長 (")	—	—	315,900	319,100
幼 稚 園 教 頭 (")		—	—	301,700	304,700	
警 察 職 員	幼 稚 園 教 員 (")	—	—	233,500	235,900	
	警 察 官 (")	287,800	290,400	—	—	
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	254,600	256,800	

(2) 職員手当等

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
扶 養 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 10,731	円 10,731	円 9,290	円 9,290
	教 育 職 員	小学校教職員 (")	5,716	5,822	—	—
		中学校教職員 (")	7,430	7,610	—	—
		高等学校教員 (")	10,653	10,621	11,618	11,583
		特 別 支 援 (") 学 校 教 職 員	6,376	6,561	—	—
		幼 稚 園 教 員 (")	—	—	2,552	2,552
	警 察 職 員	警 察 官 (")	12,922	12,883	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	13,892	13,892	
管 理 職 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり月額)	103,900	103,900	81,900	81,900
		課 長 (")	72,500	72,500	62,100	62,100
	義 務 教 育 職 員	校 長 (")	67,700	67,700	—	—
		教 頭 等 (")	58,200	58,200	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	68,300	68,300	68,300	68,300
		教 頭 等 (")	54,750	54,750	54,200	54,200
	そ の 他 の 教 職 員	幼 稚 園 長 (")	—	—	53,700	53,700
幼 稚 園 教 頭 (")		—	—	32,700	32,700	
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり年額)	15,000	15,000	12,800	12,800
		課 長 (")	12,800	12,800	10,500	10,500
	義 務 教 育 職 員	校 長 (")	10,500	10,500	—	—
		教 頭 等 (")	10,500	10,500	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	10,500	10,500	10,500	10,500
	教 頭 等 (")	10,500	10,500	10,500	10,500	
時 間 外 手 当	一 般 職 員	(部長・課長を除く)(給料年額)	7/100	7/100	7/100	7/100
	教 育 職 員	学校栄養職員 (") 及び事務職員	6/100	6/100	6/100	6/100
	警 察 職 員	警 察 官 (")	13/100	13/100	—	—
	消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	8/100	8/100
期 末 勤 勉 手 当	全 職 員	(給料+扶養手当月額等)	4.29月	4.19月	4.29月	4.19月

区 分	摘 要	道 府 県			市 町 村									
		平成29年度			平成28年度									
退職手当	一般職員 (給料年額)	133.4/1000	153.7/1000	181.9/1000	206.0/1000									
	義務教育職員 小学校 (")	200.3/1000	189.6/1000	—	—									
	中学校 (")	200.3/1000	189.6/1000	—	—									
	その他の教職員 (")	133.4/1000	153.7/1000	181.9/1000	206.0/1000									
	警察職員 警察官 (")	133.4/1000	153.7/1000	—	—									
	消防職員 消防吏員 (")	—	—	181.9/1000	206.0/1000									
基金負担金	一般職員 (給料総額-退職手当-共済組合負担金・年額)	1.10/1000	1.15/1000	1.23/1000	1.27/1000									
	義務教育職員 (")	0.90/1000	0.79/1000	—	—									
	高等学校教職員 教員 (")	1.16/1000	1.10/1000	1.16/1000	1.10/1000									
	事務職員 (")	1.16/1000	1.10/1000	1.16/1000	1.10/1000									
	その他の教職員 教育委員会職員 (")	1.10/1000	1.15/1000	1.23/1000	1.27/1000									
	幼稚園教職員 (")	—	—	1.23/1000	1.10/1000									
	警察職員 警察官及び事務職員 (")	3.16/1000	3.11/1000	—	—									
消防職員 消防吏員 (")	—	—	2.33/1000	2.02/1000										
共済組合負担金	地方職員共済組合	一般職員 (給料年額)	短期 65.93/1000	長期 125.9070/1000	追加費用 60.2/1000	短期 71.59/1000	長期 123.2284/1000	追加費用 50.8/1000	短期 70.24/1000	長期 124.5062/1000	追加費用 28.8/1000	短期 69.68/1000	長期 120.7136/1000	追加費用 20.5/1000
		(期末手当等)	50.69/1000	96.8049/1000	—	55.25/1000	95.1097/1000	—	54.61/1000	96.8049/1000	—	54.88/1000	95.1097/1000	—
		(公経済)	—	37.7/1000	—	—	37.7/1000	—	—	37.7/1000	—	—	37.7/1000	—
		消防吏員 (給料年額)	—	—	—	—	—	—	70.24/1000	124.5062/1000	28.8/1000	69.68/1000	120.7136/1000	20.5/1000
		(期末手当等)	—	—	—	—	—	—	54.61/1000	96.8049/1000	—	54.88/1000	95.1097/1000	—
		(公経済)	—	—	—	—	—	—	—	37.7/1000	—	—	37.7/1000	—
	公立学校共済組合	教職員 (給料年額)	58.77/1000	111.8887/1000	66.1/1000	57.96/1000	109.3930/1000	60/1000	—	—	—	—	—	—
		(期末手当等)	50.84/1000	96.8049/1000	—	50.36/1000	95.1097/1000	—	—	—	—	—	—	—
		(公経済)	—	37.7/1000	—	—	37.7/1000	—	—	—	—	—	—	—
		教職員 (給料年額) (非義務制)	58.77/1000	111.8887/1000	37.3/1000	57.96/1000	109.3930/1000	35.6/1000	58.77/1000	111.8887/1000	37.3/1000	57.96/1000	109.3930/1000	35.6/1000
		(期末手当等)	50.84/1000	96.8049/1000	—	50.36/1000	95.1097/1000	—	50.84/1000	96.8049/1000	—	50.36/1000	95.1097/1000	—
		(公経済)	—	37.7/1000	—	—	37.7/1000	—	—	37.7/1000	—	—	37.7/1000	—
	警察共済組合	警察官 (給料年額)	62.40/1000	138.3079/1000	47.9/1000	66.04/1000	136.8747/1000	22.5/1000	—	—	—	—	—	—
		(期末手当等)	49.92/1000	96.8049/1000	—	52.83/1000	95.1097/1000	—	—	—	—	—	—	—
		(公経済)	—	37.7/1000	—	—	37.7/1000	—	—	—	—	—	—	—

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
共 済 地 方 職 員 組 合 共 済 組 合 事 務 費		(1人当たり年額)	円 240	円 240	円 11,430	円 10,760
	公 立 学 校 共 済 組 合	(")	240	240	240	240
	警 共 済 組 合 察 組 合	(")	240	240	—	—
通 勤 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 11,776	円 11,765	円 5,702	円 5,697
	義 務 教 育 職 員	小 学 校 (")	6,435	6,477	—	—
		中 学 校 (")	7,131	7,122	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 員 (")	8,419	8,411	9,452	9,443
		事 務 職 員 (")	11,776	11,765	5,702	5,697
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員 (")	9,957	10,058	—	—
	そ の 他 の 教 職 員	幼 稚 園 教 員 (")	—	—	6,503	6,497
	警 察 職 員	警 察 官 (")	9,468	9,459	—	—
	消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	7,458	7,451
住 居 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 3,754	円 3,817	円 2,630	円 2,674
	義 務 教 育 職 員	小 学 校 (")	5,246	5,056	—	—
		中 学 校 (")	5,994	5,781	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 員 (")	4,578	4,658	3,976	4,043
		事 務 職 員 (")	3,754	3,817	2,630	2,674
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員 (")	7,030	6,920	—	—
	そ の 他 の 教 職 員	幼 稚 園 教 員 (")	—	—	2,734	2,780
	警 察 職 員	警 察 官 (")	3,263	3,318	—	—
	消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	4,315	4,388

(注)1. 管理職手当、退職手当及び基金負担金の義務教育職員には、特別支援学校の小中学部の教職員を、基金負担金の高等学校教職員には、特別支援学校の高等部の教職員を含む。

2. 警察官、高等学校及び消防学校の一般職員には、上記のほか宿日直手当が加算される。

2 職員給与費単価(一般職員分)

区分	本俸 円	扶養手当 円	管理職手当又は時間外手当 円	管理職特別勤務手当 円	期末勤勉手当 円	退職手当 円	基金負担金 円	共済組合負担金 円	通勤手当 円	住居手当 円	計 円	29年度単価 千円		28年度単価 千円	
												円	千円	円	千円
道	5,037,600	128,770	1,246,800	15,000	2,657,400	672,020	10,200	1,999,440	141,310	45,050	11,953,590	11,950	12,030		
府	4,507,200	128,770	870,000	12,800	1,899,060	601,260	8,370	1,700,320	141,310	45,050	9,914,140	9,910	9,990		
県	3,982,800	128,770	278,800	—	1,668,430	531,310	6,870	1,500,730	141,310	45,050	8,284,070	8,280	8,340		
分	2,586,000	128,770	181,020	—	970,530	344,970	4,460	953,610	141,310	45,050	5,355,720	5,360	5,380		
市	4,675,200	111,480	982,800	12,800	1,961,950	850,420	9,650	1,647,910	68,420	31,560	10,352,190	10,350	10,430		
町	4,268,400	111,480	745,200	10,500	1,718,400	776,420	8,550	1,491,740	68,420	31,560	9,230,670	9,230	9,300		
村	3,928,800	111,480	275,020	—	1,632,360	714,650	7,440	1,383,550	68,420	31,560	8,153,280	8,150	8,210		
分	2,550,000	111,480	178,500	—	951,480	463,850	4,790	881,580	68,420	31,560	5,241,660	5,240	5,260		

七 平成28年度普通交付税額の決定に関する調

(単位：億円、%)

区分	基準財政需要額		基準財政収入額			財源超過額	財源不足額	普通交付税額	普通交付税の全体に占める割合
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体	財源超過団体				
道府県	201,672	19,800	221,472	115,913	23,545	3,745	85,759	85,594	54.5
大都市	44,602	18,314	62,916	39,324	26,019	7,705	5,278	5,241	3.3
中核市	29,173	-	29,173	22,656	-	-	6,517	6,493	4.1
施行時特例市	13,576	317	13,893	10,970	391	74	2,606	2,595	1.7
都	92,480	6,449	98,930	54,133	7,489	1,040	38,347	38,271	24.4
町村	30,733	1,098	31,831	11,918	1,386	288	18,814	18,789	12.0
計	210,564	26,179	236,743	139,002	35,285	9,106	71,562	71,390	45.5
合計	412,236	45,979	458,215	254,915	58,830	12,851	157,322	156,983	100.0

(注)

- 1 市町村分については、一般算定分と合併算定警分を単純に合算したものである。
- 2 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所がある。

八 地方交付税の額の変遷に関する調(最近10カ年)

(単位:億円)

年 度	区 分	普通交付税	特別交付税	計
平成19年度	道府県分	80,603	1,159	81,762
	市町村分	62,301	7,965	70,265
	計	142,903	9,124	152,027
平成20年度	道府県分	80,021	1,175	81,195
	市町村分	64,795	8,070	72,865
	計	144,816	9,245	154,061
平成21年度	道府県分	80,623	1,219	81,841
	市町村分	68,087	8,274	76,361
	計	148,710	9,493	158,202
平成22年度	道府県分	86,220	1,445	87,665
	市町村分	75,397	8,873	84,271
	計	161,617	10,318	171,936
平成23年度	道府県分	87,253	4,856	92,109
	市町村分	76,938	10,341	84,588
	計	164,191	15,197	176,697
平成24年度	道府県分	87,261	1,468	88,729
	市町村分	77,519	9,005	86,524
	計	164,780	10,473	175,253
平成25年度	道府県分	84,370	1,419	85,789
	市町村分	76,276	8,819	85,095
	計	160,646	10,237	170,883
平成26年度	道府県分	84,680	1,367	86,047
	市町村分	74,358	8,764	83,122
	計	159,038	10,131	169,169
平成27年度	道府県分	83,931	1,364	85,295
	市町村分	74,033	8,689	82,722
	計	157,964	10,053	168,017
平成28年度	道府県分	85,594		
	市町村分	71,390		
	計	156,983		

(注) 1. 再算定のあった年度については再算定後の数値による。
 2. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

九 普通交付税の交付・不交付団体数に関する調（最近10年間）

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付
道府県	45	2	47	47	46	1	47	47	46	1
大都市	15	(1)	(1)	(1)	17	(1)	(1)	(1)	19	(1)
中核市	29	6	35	35	33	6	39	41	40	1
特例市	30	14	44	43	36	5	41	41	39	1
都	623	63	686	684	636	47	683	686	667	19
町	967	55	1,022	1,005	955	39	994	941	911	27
村	1,664	140	1,804	1,788	1,683	94	1,777	1,727	1,676	48
合計	1,709	142	1,851	1,835	1,729	95	1,824	1,774	1,722	49

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付
道府県	46	1	47	47	46	1	47	47	46	1
大都市	20	(1)	(1)	(1)	20	(1)	(1)	(1)	19	(1)
中核市	40	1	41	42	42	1	43	45	45	2
特例市	39	1	40	40	39	1	40	39	32	5
都	668	18	686	687	663	24	687	686	649	37
町	905	27	932	930	901	28	929	928	897	31
村	1,672	47	1,719	1,719	1,665	54	1,719	1,718	1,642	76
合計	1,718	48	1,766	1,766	1,711	55	1,766	1,765	1,688	77

- (注) 1. 本表の数値は、再算定が行われた年度については、再算定によるものである。
 2. 東京都特別区は、地方交付税法第21条（都等の特例）の規定により、上段（ ）外書きとしている。
 3. 財源不足団体であっても、調整率により不交付団体となったものについては、不交付としている。
 4. 一本算定は不交付団体であるが、合併特例の適用により交付税が交付される団体は、不交付としている。
 5. 平成19年度から平成24年度は、臨時財政対策債への振替の結果不交付となった団体は、交付としている。
 6. 特例市は、平成27年度以降は施行時特例市である。